注）1．人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

なお、（　）書きには「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年６月３日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

2．役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。

また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。

なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。

3．教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。

4．支給人員数は報酬又は給与については平成21年４月～平成22年３月の年間平均支給人員数を記載しています。

また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

5．上記の非常勤教職員給与及び退職給付支給額には引当金により支給された額を含んでおりません。

また、賞与及び退職給付に係る繰入額は含んでおりません。

⑱　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	附属病院	附属学校	その他	小　計	法人共通	合　計
業務費用						
業務費	15,516,286,175	630,925,390	12,134,555,542	28,281,767,107	—	28,281,767,107
教育経費	75,670,142	112,173,988	1,570,346,477	1,758,190,607	—	1,758,190,607
研究経費	90,884,185	131,344	1,247,509,819	1,338,525,348	—	1,338,525,348
診療経費	8,824,399,091	—	—	8,824,399,091	—	8,824,399,091
教育研究支援経費	—	—	540,661,077	540,661,077	—	540,661,077
受託研究費	62,081,307	—	553,172,400	615,253,707	—	615,253,707
受託事業費	5,279,015	—	165,212,212	170,491,227	—	170,491,227
人件費	6,457,972,435	518,620,058	8,057,653,557	15,034,246,050	—	15,034,246,050
一般管理費	87,682,831	5,145,608	655,328,909	748,157,348	—	748,157,348
財務費用	286,220,009	150,633	4,520,014	290,890,656	32,401	290,923,057
雑損	—	—	—	—	—	—
小　計	15,890,189,015	636,221,631	12,794,404,465	29,320,815,111	32,401	29,320,847,512
業務収益						
運営費交付金収益	2,346,845,258	422,390,736	6,890,391,035	9,659,627,029	—	9,659,627,029
学生納付金収益	—	16,089,000	3,424,001,585	3,440,090,585	—	3,440,090,585
附属病院収益	14,000,333,409	—	—	14,000,333,409	—	14,000,333,409
受託研究等収益	62,137,911	—	558,540,338	620,678,249	—	620,678,249
受託事業等収益	5,389,963	—	159,566,802	164,956,765	—	164,956,765
寄附金収益	16,417,773	9,174,771	300,548,098	326,140,642	—	326,140,642
財務収益	—	—	—	—	12,581,305	12,581,305
雑益	7,813,000	—	489,750,968	497,563,968	10,884,592	508,448,560
その他	215,116,924	15,851,911	759,288,283	990,257,118	—	990,257,118
小　計	16,654,054,238	463,506,418	12,582,087,109	29,699,647,765	23,465,897	29,723,113,662
業務損益	763,865,223	△ 172,715,213	△ 212,317,356	378,832,654	23,433,496	402,266,150
土地	1,353,820,459	5,535,902,013	22,065,342,672	28,955,065,144	—	28,955,065,144
建物	9,116,476,653	1,513,779,273	12,125,001,717	22,755,257,643	—	22,755,257,643
構築物	141,963,852	234,377,079	833,984,356	1,210,325,287	—	1,210,325,287
現金及び預金	—	—	—	—	8,353,191,760	8,353,191,760
その他	8,166,884,998	13,407,216	4,877,082,131	13,057,374,345	10,884,592	13,068,258,937
帰属資産	18,779,145,962	7,297,465,581	39,901,410,876	65,978,022,419	8,364,076,352	74,342,098,771

注１）セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。

注２）目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、729,125,688円（附属病院173,471,341円、附属学校10,839,208円、その他544,815,139円）であります。

注３）財務費用のうち、「法人共通」（32,401円）は、為替差損であります。

財務収益のうち、「法人共通」（12,581,305円）は、有価証券利息であります。

雑益のうち、「法人共通」（10,884,592円）は、消費税の還付見込額であります。

帰属資産のうち、「法人共通」（8,364,076,352円）は、現金及び預金、消費税の還付見込額に係る未収入金であります。